

次期「岐阜県成長・雇用戦略」

～県経済の再生から持続的発展に向けて～

<素案>

令和5年3月

岐阜県

<目 次>

1	はじめに	1
2	各プロジェクト	
(1)	新たな産業活力創出プロジェクト	2
(2)	「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト	8
(3)	人材確保・雇用対策プロジェクト	14
(4)	新次元の地方分散対応プロジェクト	20
(5)	県産品の世界展開プロジェクト	23
(6)	世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりプロジェクト	26
3	KPI（重要業績指標）一覧	30

関係データ集

はじめに

これまで、本県の経済振興における方向性として、2014年3月に「岐阜県成長・雇用戦略」を策定し、また、2017年3月には、第4次産業革命など新たな社会経済の進展を捉え「岐阜県成長・雇用戦略2017」へ改訂し、各プロジェクトを実践してきた。

しかし、世界規模で急拡大した新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により、県内経済は大きなダメージを受けた。そのため、傷ついた経済の再生に向け、緊急支援や事業継続に向けた支援など切れ目なく対策を講じてきた。

こうした中、コロナ禍の長期化等による影響は、消費行動や企業活動の変容をもたらし、自動車産業の電動化や世界的な成長産業である宇宙産業等の次世代産業創出に向けた対応、地球規模の変革となるDXや脱炭素社会の推進、地方回帰の流れを踏まえた新次元の地方分散、また、コロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復など、本県経済を取り巻く様々な環境の変化への対応が求められている。

このため、コロナ禍により傷ついた県経済の再生から、社会経済活動の変革に対応した持続的な発展を目指すべく、今後5年間の本県経済振興の方向性を示した、6つのプロジェクトから成る本戦略を策定する。

なお、本戦略は、現時点での考え方、取組みを整理したものであり、随時、関係者の皆様と議論を重ねながら見直しを行っていくこととする。

各プロジェクト

<1> 新たな産業活力創出プロジェクト
<2> 「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト
<3> 人材育成・雇用確保プロジェクト
<4> 新次元の地方分散対応プロジェクト
<5> 県産品の世界展開プロジェクト
<6> 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりプロジェクト

本戦略では、SDGsの達成に関連する施策を明記した(各プロジェクトにSDGsのアイコンを表示)。

1 新たな産業活力創出プロジェクト



【現状・課題】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の長期化、原油や原材料価格の高騰、急速に進んだ円安等の影響は、消費行動や企業活動の変容をもたらし、産業構造は転換期を迎えている。
- ・ こうした中、環境の変化をチャンスと捉え、事業者の新たな挑戦への後押しが必要である。
- ・ このため、次世代モビリティを見据えた自動車産業の電動化対応、宇宙産業、ドローン産業など次世代産業への参入支援や、新たなイノベーションをけん引するスタートアップ支援の強化、成長産業の活力強化に向けた支援の継続・拡充が求められる。

(団体等からの主な意見)

- ・ 自動車の電動化や宇宙分野の開発など、ビジネス環境の変化を見据えた支援が必要。
- ・ イノベーション創出などによる労働生産性の向上が必要。
- ・ 航空機需要が回復するまでの設備維持や新分野展開への支援の継続が必要。
- ・ ヘルスケア分野は国の成長分野に位置付けられており、新サービスが生まれてくる業界であるため、新技術の導入等に向けた他分野企業との連携が必要。
- ・ スタートアップ機運の高まりを受け、県内においても起業家教育や一層の支援に期待。
- ・ 新商品開発や特許取得に向けて、工業系試験研究機関と県内企業との共同研究を進めることが必要。

【今後の方向性】

- ・ 自動車産業の電動化対応、宇宙産業・ドローン産業への新規参入、スタートアップの裾野拡大等、産業構造の変化を捉えた次世代産業の創出を支援
- ・ 航空宇宙産業やヘルスケア産業等の成長産業の活力強化に向けた支援
- ・ 工業系試験研究機関や（公財）岐阜県産業経済振興センター等の各種機関による技術支援等の強化

【主な取組み】

<産業構造の変化を捉えた次世代産業創出支援>

(1) 大変革を迎える自動車産業の電動化対応への支援

- 100年に一度と言われる大変革を迎える自動車産業に対し、EV市場への新規参入や保有技術を活かした新分野展開への支援等、各企業の状況に応じた取組みを推進し、自動車産業の電動化対応を後押しする。

新 ワークショップ開催等による自動車産業へのきめ細やかな支援

- ・ 中小企業団体中央会と連携し、セミナーによる国内外の最新情報の提供、EV市場参入のための勉強会、保有技術を活用した新分野展開に向けたワークショップを支援するなど、自動車の電動化への対応に取り組む県内企業をきめ細やかに支援する。

拡 高度試験研究設備の導入による新規参入の促進

- ・ 工業系試験研究機関に、県内企業が次世代自動車関連事業に参入していくための高度な試験研究設備を設置し、研究から実用化に至る取組みを支援する。

拡 次世代自動車向け研究開発の推進

- ・ 工業系試験研究機関において、次世代自動車向け軽量化部材の製造技術と評価手法を開発するほか、吸音材等新たなニーズに対応した各種部材を開発する。

拡 電動化対応に向けた専門家による伴走型支援

- ・ 自動車の電動化をはじめとする産業構造の変化に対応するため、中小企業団体中央会に専門家を配置し、県内中小企業の相談に対応するとともに、課題解決に向けた戦略・計画策定を伴走支援する。

(2) 宇宙産業・ドローン産業への参入・事業拡大支援

- 世界的な成長産業である宇宙産業に対し、県の中核産業化に向けた支援を継続するほか、大きな可能性を秘めるドローン（無人航空機）の開発や製造等に関する支援を充実・強化する。

新 宇宙産業の海外市場への販路開拓支援

- ・ 「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」の取組みとして、海外企業等との商談に向けた海外展示会・商談会への出展支援や、海外展示会や専門ウェブサイトを通じた商談サポート等により、今後拡大が見込まれる海外市場への販路開拓を促進する。

航空機製造業を中心とした宇宙産業への展開支援

- ・ 宇宙産業バイヤーとのマッチングや販路開拓に向けた商談会を開催し、宇宙産業への新規参入、受注獲得に向けた県内企業の掘り起こしを行う。

新 ドローン（無人航空機）の製造・活用支援

- ・ 官民で構成する「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」において、国内外の製造・活用事例の調査・研究、開発・製造に関する経費（調査・試作・販路開拓等）を支援するとともに、市町村と連携し、県内企業による実証実験に関する調整支援を行う。

(3) イノベーションを牽引するスタートアップの創出支援の強化

- スタートアップ創出に向け、産学官による「(仮称) ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」を形成し、ネットワークの構築を図るとともに支援制度の充実や企業間連携によるイノベーションの活性化を促進するなど、スタートアップを生み育てる環境整備を支援する。

新「(仮称) ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」によるネットワークの強化

- ・産学官、協創・協業企業と「(仮称) ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」を形成し、スタートアップ支援のネットワークを強化する。

新スタートアップの裾野拡大に向けた人材育成

- ・起業に興味のある中高生を対象に、スタートアップの創出につながるアントレプレナー（起業家精神）育成に向けた研修を実施する。

新スタートアップの事業化支援

- ・起業家やスタートアップの事業化を支援するほか、スタートアップの成長につながるイベント等の開催を支援する。
- ・ロールモデルとなるスタートアップの創出に向け、「(仮称) ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」が認定したスタートアップを優遇する新たな創業資金の創設、補助制度の上限を拡大するとともに、女性や障がい者による起業には更なる制度拡充を図り、支援を重点化する。

女性創業アドバイザーの設置による女性起業家育成

- ・「女性創業アドバイザー」を設置し、女性の起業に特化した相談対応を行う。

技術活用型スタートアップの掘り起こし・加速化支援

- ・大学等が持つビジネスの可能性を秘めた技術シーズの掘り起こしを行うとともに、シーズを活用したビジネスプランの作成やブラッシュアップに向けた支援を行う。

産学官連携や同業種・異業種連携によるイノベーションの創出促進

- ・スタートアップに対し、DXやヘルスケア、次世代エネルギー分野などの各種コンソーシアム等への参加や試験研究機関との連携を促すことで、オープンイノベーションの活性化を促進する。
- ・ぎふ技術革新センターを核とした、産学官連携や同業種・異業種連携を推進し、オープンイノベーションによる地域産業の活性化を図る。

ソフトピアジャパンエリアにおけるビジネスマッチングやイノベーションの創出支援

- ・ソフトピアジャパンエリアにおけるビジネスマッチングやイノベーションの創出に向けた企業間及び企業とIAMASとの交流を促進する。
- ・IAMASにおける社会人短期在学コースなど、社会人の学び直し機会を提供し、イノベーションを牽引する次世代リーダーを育成する。

拡テクノプラザにおける製造業の高度化・新ビジネス創出支援

- ・テクノプラザを製造業、ものづくり企業のDX実証・交流・情報発信の場とし、ワーキンググループによるローカル5G等のデジタル技術の活用推進、ロボット等の活用に関する人材育成支援を展開することにより、産業の高度化や新ビジネスの創出を促進する。

新テクノプラザにおけるスタートアップ用オフィスの設置支援

- ・ドローンの開発・製造等の新産業分野にチャレンジするスタートアップに対するテクノプラザへの入居支援や、スタートアップ関連のイベントを開催することにより、スタートアップによる新ビジネス創出を支援する。

<成長産業の活力強化に向けた支援>

(4) 成長産業（航空宇宙、ヘルスケア、食品、エネルギー）への支援継続・拡充

- 将来にわたり成長が見込まれる航空宇宙産業、ヘルスケア産業、食品産業、エネルギー産業の活力強化に向けた支援を継続・拡充する。

航空宇宙産業の競争力強化・維持、販路拡大等に向けた環境整備・総合支援

- ・国際戦略総合特区の規制緩和策や支援制度などを活用した設備投資に取り組む企業を支援する。
- ・産業経済振興センターの専門コーディネーター等により、航空宇宙産業の県内企業の新規参入、産学官連携・新技術開発、人材育成、販路拡大等を総合的に支援する。
- ・国際的な公的認証の維持や、県内企業が新分野への展開を図るために必要な事業計画の策定、試作品の作成、販路開拓等を支援する。

新ヘルスケア産業の新製品開発・全国への販路開拓支援

- ・製品の開発フェーズに合わせた支援メニューの充実や、医療福祉機器メーカー等とのマッチングの全国展開により、新製品開発や販路開拓を支援する。

拡ヘルスケア産業推進ネットワークを活用したビジネス機会の創出

- ・「ヘルスケア産業推進ネットワーク」を活用し、情報発信のほか、高齢者の健康づくりに資するマッチングを推進するなど、新たなビジネス機会を創出する。
- ・薬事申請や販路開拓等の知見を有する医療福祉コーディネーターにより、企業と医療機関とのマッチングや販路開拓など、モノづくり企業の独自技術を活かした医療福祉機器・医薬品分野への事業展開を支援する。

岐阜県食品科学研究所による新商品開発等の支援

- ・新たな機能性食品や加工技術の開発など、付加価値を向上させる研究開発・技術支援を実施する。

次世代エネルギー産業創出コンソーシアムにおける技術開発・製品化の促進

- ・「次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」において、大学等の研究機関が有する技術シーズと県内企業のニーズなど、会員間のマッチング等を支援し、技術開発・製品化を促進する。

<各種機関等による技術支援等の強化>

(5) 工業系試験研究機関による研究開発と技術支援の強化

- 企業を取り巻く社会環境の変化や多様化する県民・社会ニーズに機動的に対応し、企業・県民ニーズに応える研究開発や質の高い技術支援を実施する。

多様化する企業・県民ニーズに応える研究開発の実施

- ・業種別懇談会や企業ニーズ調査を通じ、多様化するニーズを把握し、県内企業の状況に応じた研究開発や技術支援を実施する。
- ・持続可能な社会の推進に資する資源循環型製品などの新商品開発、企業の持続的発展を支える加工技術などの新技術開発を実施する。

産学官連携によるオープンイノベーションを創出【再掲】

- ・ぎふ技術革新センターを核とした、産学官連携や同業種・異業種連携を推進し、オープンイノベーションによる地域産業の活性化を図る。

新スマートファクトリー化に向けた伴走型技術支援

- ・県内製造業の生産性向上を図るため、工業系試験研究機関の伴走支援により、デジタル技術を活用した工場のスマート化を推進する。

専門的知見による製造業向け技術支援

- ・地場産業をはじめとした県内製造業の新製品開発、技術承継及び新分野展開に向け、蓄積した技術・知見を活用し、継続的な技術支援を実施する。

技術シーズ活用による新製品開発・試作開発支援

- ・研究機関等が有する技術シーズを活用して、県内中小企業が実施する新製品開発や生産性向上に資する技術開発等への支援を行う。

(6) 産業支援機関等と連携した技術開発支援・知的財産活用の促進

- (公財) 岐阜県産業経済振興センターをはじめとする産業支援機関等と連携した技術開発支援を行うほか、知的財産の積極的な活用を促進する。

拡航空宇宙生産技術開発センターにおける産学官連携の研究開発を支援

- ・ AIやIoT等を活用した生産技術に関する産学官連携の研究開発を支援するとともに、企業技術者の受入れ等により、大学の実証研究機能を強化することで、研究成果を航空宇宙産業のみならず県内産業へ展開する。

新産業経済振興センターによる新製品開発・販路開拓等への支援

- ・ 自社のコア技術を深化して新製品開発に取り組む研究開発型企业に対し、開発を支援するほか、展示会出展支援により、新たに開発した技術・製品の販路開拓を支援する。

知的所有権センターを活用した知的財産活用の促進

- ・ 県内中小企業の技術と大企業等の開放特許を結び付け、新事業展開を支援するほか、県内企業保有特許の流通を支援する知財ビジネスマッチングを実施する。

【主なKPI※】

※Key Performance Indicator の略、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

- ・ EV化対応着手事業者数
5 事業者 (2022 年度) → 120 事業者 (2022-2027 年度累計)
- ・ ロールモデルとなるスタートアップ認定件数
- (2022 年度) → 35 件 (2023-2027 年度累計)

2 「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト



【現状・課題】

- ・ 急速に進む社会のデジタル化や、国際的な潮流である脱炭素化に向けた動きなど、世界は、大きな社会・経済構造の変化に直面している。
- ・ これらの変化への対応に向け、デジタル技術を活用した県内事業者の新たなビジネスモデルの創出に向けた取組みや、デジタル社会に対応した人材の育成・確保が必要である。
- ・ また、再生可能エネルギーへの転換に向けた環境整備や電動車の普及拡大等、「脱炭素社会ぎふ」の実現への取組みの加速化が求められる。

(団体等からの主な意見)

- ・ 企業のデジタル化の進捗度合いに応じた支援メニューの構築が必要。
- ・ IT人材の確保・育成に向けたデジタルリテラシーの向上支援が必要。
- ・ 具体的なITツールの情報提供や社内変革に向けた専門家派遣による伴走型の支援が必要。
- ・ エネルギー価格の先行きが見通せない中、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの活用が急務。
- ・ 脱炭素に向けた設備投資には多額の投資が必要なため、補助金等による支援が必要。
- ・ EV等の普及に向けた支援の拡充や充電設備等のインフラ整備への支援が必要。

【今後の方向性】

- ・ デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出支援
- ・ デジタル社会に対応した人材の育成・確保
- ・ デジタル化の段階に応じた支援によるデジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化
- ・ 太陽光発電設備の導入促進等による再生可能エネルギーへの転換加速化
- ・ 充電インフラの整備支援等による電動車の普及拡大
- ・ 地域資源を最大限に活用した再生可能エネルギーの地産地消の推進

【主な取組み】

<新たなビジネスモデルの創出支援>

(1) ソフトピアジャパン・テクノプラザの機能拡充・連携強化

- IT企業の集積拠点である「ソフトピアジャパン」と、産業のデジタル化や新産業創出を目指すものづくりの総合拠点である「テクノプラザ」との連携を強化し、新たなビジネスモデルの創出に向けそれぞれの強みを生かした総合的な支援を推進する。

新 「(仮称) 岐阜県DX推進コンソーシアム」によるDX事例創出・展開支援

- ・「(仮称) 岐阜県DX推進コンソーシアム」を核としたIT企業・ユーザ企業連携による研究や実証事業等を支援するほか、先進事例調査やセミナー等を実施し、DX事例創出と横展開を図るとともに実現性の高い事業について、実装に向けた取組みを支援する。

新 (公財) ソフトピアジャパンのデジタル化に向けた環境整備

- ・(公財) ソフトピアジャパンのデジタルオフィス環境を整備するほか、企業支援情報のデータベース化等、業務環境の完全なデジタル化を先行的に実施し、他の支援団体のモデル事例となることを目指す。

ソフトピアジャパンエリアにおけるビジネスマッチングやイノベーションの創出支援【再掲】

- ・ソフトピアジャパンエリアにおけるビジネスマッチングやイノベーションの創出に向けた企業間及び企業とIAMASとの交流を促進する。

拡 テクノプラザにおける製造業の高度化・新ビジネス創出支援【再掲】

- ・テクノプラザを製造業・ものづくり企業のDX実証・交流・情報発信の場とし、ワーキンググループによるローカル5G等のデジタル技術の活用推進、ロボット等の活用に関する人材育成支援を展開することにより、産業の高度化や新ビジネスの創出を促進する。

新 テクノプラザにおけるスタートアップ用オフィスの設置支援【再掲】

- ・ドローンの開発・製造等の新産業分野にチャレンジするスタートアップに対するテクノプラザへの入居支援や、スタートアップ関連のイベントを開催することにより、スタートアップによる新ビジネス創出を支援する。

<デジタル社会に対応した人材の育成・確保>

(2) 企業のデジタル化促進に向けた人材育成・確保

- 急速に進む社会のデジタル化に対応した企業人材へのリスキリング研修、求職者のデジタルリテラシー向上に向けた職業訓練やIT資格の取得に向けた取組みを推進する。

新製造現場のDXに必要となるリスキリング支援

- ・ 県内中小製造業にDXの知識とノウハウを持った新たな人材を育成するため、製造業向けの研修カリキュラムを開発するとともに、座学と企業内実習を組み合わせた実践的訓練を実施する。

産業のデジタル化を担う県内企業の人材育成支援

- ・ 県内企業等の就業内定者や就業を希望する大学生等を対象に、IT基礎知識を身につける研修を実施する。
- ・ ユーザ企業に対するサービス等の提案力強化に向け、デジタルツールの活用を支援できる専門家を育成する。

企業内のデジタル人材の育成支援

- ・ 県内企業等の就労者を対象に、デジタル経営戦略やデジタル思考、デジタルテクノロジー等のスキル取得に向けたリスキリング研修を実施する。

データの利活用等を促進できる技術者育成

- ・ 工業系試験研究機関において、生産技術等の向上を目的としたデータの利活用や小型IoT機器の導入による短期かつ低コストで工場の見える化を実現できる技術者の育成研修を実施する。

求職者等のデジタルリテラシー向上

- ・ 求職者の新たな就業機会の拡大や正社員就職に向けてデジタルリテラシー向上に資する職業訓練やIT資格の取得に向けた講座を実施する。

プロフェッショナル人材戦略拠点によるDX専門人材の確保支援

- ・ デジタル人材の不足に対応するため、プロフェッショナル人材戦略拠点によるDX専門人材の確保に向けた取組みを支援する。

<デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化>

(3) 県内企業のデジタル化の段階に応じた支援

- DXのファーストステップやスモールスタートなど事業者のデジタル化の段階に応じたきめ細やかな支援により企業のDX推進を後押しする。

拡 デジタルツールの導入によるDXのファーストステップ支援

- ・DXに取り組む意欲のある事業者や団体に対し、相談窓口の設置や専門家派遣のほか、デジタルツールの活用に向けた研修会を開催するなど、導入計画の策定から活用、定着までを伴走型で支援する。

新 デジタルインボイス活用モデルの推進

- ・受発注から請求事務（インボイスの発行）、代金振り込みまでの一連の業務のデジタル化と、データ連携による自動処理を可能とするモデル事業を実施し、県内中小企業の業務効率化及びインボイス制度への対応を促進する。

(4) 県内IT企業の競争力強化

- 地産地消のDX支援や「(仮称) 岐阜県DX推進コンソーシアム」によるワーキンググループ活動支援の充実等により、IT企業の競争力強化を図る。

拡 県内IT企業の技術による地産地消のDX支援

- ・県内IT企業が提供するデジタルツールの紹介や県内企業とのマッチング機会の創出を支援し、県内企業が抱える課題を、県内IT企業の技術により解決する地産地消のDXの実現に向けた取組みを推進する。

新 「(仮称) 岐阜県DX推進コンソーシアム」によるDX事例創出・展開支援【再掲】

- ・「(仮称) 岐阜県DX推進コンソーシアム」を核としたIT企業・ユーザ企業連携による研究や実証事業等を支援するほか、先進事例調査やセミナー等を実施し、DX事例創出と横展開を図るとともに実現性の高い事業について、実装に向けた取組みを支援する。

(5) 研究開発・実証支援

- 県内製造業等のDX推進に向けた研究開発及び実証支援に取り組む。

県内製造業のDX促進に向けた研究開発

- ・工業系試験研究機関において、データ計測技術の高度化によるスマートファクトリーや作業者を支援するロボット導入などの生産基盤技術確立、デジタル技術を活用した地場産業の技術承継や新商品開発等に向けた研究開発を実施する。

拡 航空宇宙生産技術開発センターにおける産学官連携の研究開発を支援【再掲】

- ・AIやIoT等を活用した生産技術に関する産学官連携の研究開発を支援するとともに、企業技術者の受入れ等により、大学の実証研究機能を強化することで、研究成果を航空宇宙産業のみならず県内産業へ展開する。

<再生可能エネルギーへの転換加速化>

(6) 再生可能エネルギーへの転換加速化・エネルギー利用の効率化

- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた太陽光発電設備等の導入支援や省エネ・再エネ設備導入に係る相談窓口の強化により、企業におけるエネルギー利用の効率化を促進する。

新 自家消費型の太陽光発電設備等の普及拡大に向けた支援

- ・ 自家消費型の太陽光発電設備や蓄電設備の導入する事業者を支援し、電力需給ひっ迫や電気料金高騰等への対応、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進する。

新 県内事業者の省エネ・再エネ設備導入に係る相談窓口の強化

- ・ 事業者向けの省エネ診断事業を年間通じて実施できるよう機能強化するとともに、再エネ設備に関する相談も併せて実施できる体制を構築する。

<再生可能エネルギーの地産地消の推進>

(7) 地域と共生した持続可能な再生可能エネルギーの創出・活用

- 県内の地域資源を最大限に活用した更なる再生可能エネルギーの創出に向け、地域内での自立・分散型エネルギーシステムの普及を促進する。

新 太陽光発電事業等の適正実施に向けた支援

- ・ 太陽光発電事業の適正実施に向けた県内発電設備の巡回・指導を行い、地域と共生した持続可能な発電事業の実施を支援する。

専門家派遣等により自立・分散型エネルギーシステムの普及を促進

- ・ 再生可能エネルギーの地産地消に取り組む市町村等へ専門家やアドバイザーを派遣するなど自立・分散型エネルギーシステムの普及を促進する。

新 持続可能な水素エネルギーシステムの研究

- ・ 地域における廃棄物の燃焼熱や再エネを活用して水素を製造し、地域内で水素を活用する水素エネルギーシステムの構築を目指すための調査研究を実施する。

次世代エネルギー産業創出コンソーシアムにおける技術開発・製品化の促進【再掲】

- ・ 「次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」において、大学等の研究機関が有する技術シーズと県内企業のニーズなど、会員間のマッチング等を支援し、技術開発・製品化を促進する。

<電動車の普及拡大>

(8) E V等の電動車の普及拡大

- 充電インフラ等の整備支援や、水素社会実現に向けた周知啓発等の取組みを推進し、環境性能に優れた電動車の普及拡大を後押しする。

拡 E V充電インフラ整備の支援

- ・普通充電設備の支援について、対象施設を商業施設全体に広げるとともに、急速充電設備も対象に拡大し、E V等の利便性向上を図る。

水素供給設備の整備支援

- ・水素充てんインフラ整備を支援し、電動車（E VやF C V等）の普及拡大と利便性向上を図る。

拡 F C Vの貸出し等による電動車の普及拡大・水素社会実現に向けた理解促進

- ・県内事業者へのF C Vの貸出し、商業施設等での周知啓発や、他県と連携したセミナー等により、電動車の普及、水素社会実現への取組みを推進する。

【主なK P I】

- ・「(仮称) 岐阜県DX推進コンソーシアム」における新ビジネスモデル創出支援件数
一件 (2022年度) → 5件 (2023-2025年度累計)
- ・再生可能エネルギー創出量
9.73PJ (2021年度) → 13.88PJ (2025年度)

3 人材確保・雇用対策プロジェクト



【現状・課題】

- ・ 少子高齢化、人口減少や若年層の県外流出により、県内企業は人手不足が深刻化している。
- ・ 特に、県内高校生の大学進学者のうち約8割は県外へ進学し、若年層が県外へ流出する要因の1つとなっている。
- ・ また、急速なデジタル社会への変容により、デジタルに精通した人材の確保や成長分野への円滑な労働移動を図るためには、リスキリング等が不可欠である。
- ・ 加えて、障がい者雇用については、実雇用率は2.35%（2022年6月現在）と法定雇用率（2.3%）を達成したものの、いまだ法定雇用率を満たしていない企業も多数あることから、更なる就労促進に向けた取り組みが必要である。
- ・ そのため、若者や女性の県内就職・創業に向けた取り組みやデジタル人材の育成・確保のほか、障がい者、外国人、就職氷河期世代の方々など多様な人材の活躍が求められている。

（団体等からの主な意見）

- ・ 人口減少と若年層の県外流出が相まって、産業従事人口が減少しており対策が重要。
- ・ Uターン就職の増加に向けた県内企業の魅力発信への支援の拡充に期待。
- ・ 小規模事業者は、継続的な人手不足であり人材確保に向けた支援が必要。
- ・ 採用時のミスマッチ解消や若者の早期離職防止に向けた支援が必要。
- ・ IT人材の確保・育成に向けたデジタルリテラシーの向上支援の推進。
- ・ 離職者や非正規雇用の正社員化に向けた支援の継続が必要。
- ・ 障がい者雇用の不安解消に向けた支援や、障がい者の状況に即したサポートが必要。

【今後の方向性】

- ・ 次世代産業の創出やDXの推進等を担う人材の育成・確保
- ・ 地域の産業で活躍できる人材の育成、「岐阜県中小企業総合人材確保センター」を核とした人材の確保
- ・ 企業の魅力発信等による若者の県内就職促進
- ・ きめ細やかな支援による障がい者、就職氷河期世代等の就労促進

【主な取組み】

<次世代産業の創出やDXの推進等を担う人材の育成・確保>

(1) 成長産業等における人材育成・確保

- イノベーションを牽引するスタートアップ創出に向けた人材の育成や成長産業への新規参入、円滑な労働移動の促進に向け、未来を担う小中学生から即戦力となる社会人まで幅広く人材の育成・確保に取り組む。

新スタートアップの裾野拡大に向けた人材育成

- ・起業に興味のある中高生を対象に、スタートアップの創出につながるアントレプレナー（起業家精神）育成に向けた研修を実施する。

イノベーション創出に向けた人材育成【再掲】

- ・I AMASにおける社会人短期在学コースなど、社会人の学び直し機会を提供し、イノベーションを牽引する次世代リーダーを育成する。

小中学生から就業者まで切れ目のない航空宇宙産業人材育成の展開

新空宙博の施設増強による小中学生向け人材育成

- ・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の更なる誘客に向け、魅力的な企画展示が可能となるよう、新企画棟を整備する。
- ・疑似体験を可能とするAR・MR等のコンテンツを充実し、魅力発信に取り組む。

(高校生)

- ・モノづくり教育プラザにおける実践的教育プログラムや航空機産業への興味喚起を目的とした体験研修等により、高校生の就業意欲向上、質の高い若手人材育成に取り組む。
- ・高校生を対象とした航空宇宙産業に関するセミナーや関連企業見学を行うほか、小型人工衛星の設計・製作・打上げ・運用を一貫して行う実践的な「ぎふハイスクールサット」プロジェクトを実施する。

(大学生・社会人)

- ・航空宇宙生産技術開発センターにおいて、学生や社会人技術者を対象とした生産技術に係る人材育成プログラム、生産性向上のための研究開発を支援する。
- ・岐阜県成長産業人材育成センターにおいて、航空宇宙産業の組立技能者育成等の研修を実施する。

ヘルスケア産業への新規参入・生産性向上等に向けた人材育成

- ・岐阜県成長産業人材育成センターを中心に、医療福祉機器分野への新規参入等に向けた研修を実施する。
- ・医薬品や食品等、多品種小ロット生産の分野の商品検査や梱包等の軽作業を代替できる産業用ロボット導入技術者の育成研修を実施し、生産性向上や省力化を促進する。

新食品の品質や生産性向上等に向けた人材育成

- ・即戦力人材育成のため、食品関連業界の講師を招聘し、学生や社会人向けの食品加工や検査・分析等の実践的教育プログラムを充実する。

脱炭素化を推進するEMS活用人材等の育成

- ・エネルギー利用の最適化を図るエネルギー・マネジメントシステム・システム(EMS)の活用など、脱炭素のノウハウを学ぶための研修を実施し、社内の脱炭素化を推進する人材を育成する。
- ・岐阜県成長産業人材育成センターを中心に、再生可能エネルギー事業を活用したまちづくりに関心のある方を対象とした人材育成研修を実施する。

(2) 企業のデジタル化促進に向けた人材育成・確保【再掲】

- デジタル化に対応した企業人材へのリスキリングや、求職者のデジタルリテラシー向上に向けた職業訓練、IT資格の取得に向けた取組みを推進する。

新製造現場のDXに必要となるリスキリング支援

- ・県内中小製造業にDXの知識とノウハウを持った新たな人材を育成するため、製造業向けの研修カリキュラムを開発するとともに、座学と企業内実習を組み合わせた実践的訓練を実施する。

産業のデジタル化を担う県内企業の人材育成支援

- ・県内企業等の就業内定者や就業を希望する大学生等を対象に、IT基礎知識を身につける研修を実施する。
- ・ユーザ企業に対するサービス等の提案力強化に向け、デジタルツールの活用を支援できる専門家を育成する。

企業内のデジタル人材の育成支援

- ・県内企業等の人材を対象に、デジタル経営戦略やデジタル思考、デジタルテクノロジー等のスキル取得に向けたリスキリング研修を実施する。

データの利活用等を促進できる技術者育成

- ・工業系試験研究機関において、生産技術等の向上を目的としたデータの利活用や小型IoT機器の導入による短期かつ低コストで工場の見える化を実現できる技術者の育成研修を実施する。

求職者等のデジタルリテラシー向上

- ・求職者の新たな就業機会の拡大や正社員就職に向けてデジタルリテラシー向上に資する職業訓練やIT資格の取得に向けた講座を実施する。

プロフェッショナル人材戦略拠点によるDX専門人材の確保支援

- ・デジタル人材の不足に対応するため、プロフェッショナル人材戦略拠点によるDX専門人材の確保に向けた取組みを支援する。

<産業人材の育成・確保>

(3) 地域の産業で活躍できる人材の育成・確保、雇用維持

- モノづくり体験を通じた若年技能者の育成のほか、雇用のミスマッチ解消や成長分野への労働移動、多様な働き方の促進等、「岐阜県中小企業総合人材確保センター」を核とした人材の確保や雇用維持に向けた取組みを促進する。

新モノづくり分野を支える若年技能者の育成

- ・ 県内小中学生に対して熟練技能者によるモノづくりの体験授業を行うとともに、県内高校生等に対し技能検定受検料を支援し、次世代を担う若年技能者を育成する。

専門的知識・技術を備えた産業人材の育成

- ・ 県立職業能力開発施設において、産業界のニーズに対応する専門的知識・技術を備えた即戦力となる人材を育成する。
- ・ 若者・女性等の職場定着を支援する中小企業等合同新入社員研修、モノづくり女子塾等を開催する。
- ・ 国際たくみアカデミーや航空宇宙生産技術開発センター等における社会人向け講座を充実し、社会人が学ぶ機会を拡大することで、企業における学び直しによる人材育成を促進する。
- ・ 求職者の新たな就業機会の拡大や正社員就職に向けてデジタルリテラシー向上に資する職業訓練やIT資格の取得に向けた講座を実施する。【再掲】

「岐阜県中小企業総合人材確保センター」を核とした人材確保・定着支援

- ・ 雇用のミスマッチ解消に向け、人材確保に関する個別相談会を開催するなど、企業の特徴に合わせたきめ細やかな支援を実施する。
- ・ 県中小企業総合人材確保センターによる就労支援のほか、企業のリスキングによる成長分野への円滑な労働移動に向けた取組みを促進する。
- ・ 「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」と連携した高校生のキャリア教育や求人需要が高い製造業での大学生による企業実習等により、若者の県内就職を促進する。

多様な働き方の実現に向けた周知啓発

- ・ 国や関係団体と連携し、テレワーク、兼業・副業などの多様な働き方の実現に向けた周知啓発を行い、働く人の個々のニーズに沿った働き方を促進する。

拡航空宇宙産業における若者の職場定着・離職防止

- ・ コロナ禍の影響により、雇用確保・維持が困難となっている航空宇宙産業において、魅力発信セミナーなどを開催し、若者の職場定着・離職防止を図る。

<若者の県内就職促進>

(4) 若者のUターン就職・転職促進

- Uターン就職促進イベントの開催や県内最大規模の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」により県内企業の魅力を発信するなど、若者の県内就職・転職に向けた取組みを推進する。

新 対策拠点の整備等によるUターン就転職支援の強化

- ・Uターン就転職対策拠点として、「岐阜県中小企業総合人材確保センター」岐阜出張相談窓口をリニューアルし、他県への通勤・通学者に向けた県内企業への就職支援を強化する。

「オール岐阜・企業フェス」等による県内企業の魅力発信

- ・県内最大規模の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」や県内企業の魅力発信Web サイト「ギフトッシュ」の活用など、リアルとオンラインを併用した県内企業の魅力発信に取り組み、中小企業への若手人材の確保を支援する。

協定締結大学との連携等によるUターン就職促進

- ・県外の協定締結大学等と連携し、県内の企業や仕事の魅力を伝える企業説明会、Uターン就転職促進イベント、インターンシップを開催するなど、県内企業へのUターン就職を促進する。

移住による就業等や中小企業等の人材確保を促進

- ・東京圏在住者と県内中小企業等を対象としたマッチングサイトや、県内移住者の就業・起業への支援金制度により、移住による就業や中小企業等の人材確保を促進する。

県外からのプロフェッショナル人材の受入れ支援

- ・プロフェッショナル人材受入に関するセミナーや企業訪問等を実施するとともに、受入に向けた取組みを支援し、成長が見込まれる県内企業の経営改善を促進する。

(5) 女性の起業支援・人材育成

- 近年増加する女性の創業に関する相談への支援やモノづくり分野で活躍する女性人材の育成を推進する。

新 スタートアップの事業化支援【再掲】

- ・ロールモデルとなるスタートアップの創出に向け、「(仮称) ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」が認定したスタートアップを優遇する新たな創業資金の創設、補助制度の上限を拡大するとともに、女性や障がい者による起業には更なる制度拡充を図り、支援を重点化する。

女性創業アドバイザーの設置による女性起業家育成【再掲】

- ・「女性創業アドバイザー」を設置し、女性の起業に特化した相談対応を行う。

モノづくり分野等で活躍する女性人材の育成

- ・モノづくり企業に在職する女性社員のスキルアップ・職場定着を支援する「モノづくり女子塾」を開催する。
- ・女子学生・生徒と建築業で活躍する女性の交流を図る「たくみ女子会」を関係団体と連携して開催し、建築業に従事する女性の拡大を推進する。

<障がい者、就職氷河期世代等の就労促進>

(6) 障がい者の就労支援

- 「岐阜県障がい者総合就労支援センター」を核として就労相談、職業訓練、マッチング、職場定着までを一体的に支援する。

新企業への働きかけの強化

- ・「(仮称) 障がい者雇用機会多様化アドバイザー」を「岐阜県障がい者総合就労支援センター」に設置し、短時間雇用に係る企業への働きかけや就労支援機関の対応力の強化を図る。

精神障がい者の就労支援

- ・同センターに配置した「精神障がい者就労支援ワーカー」により、増加する精神障がい者からの相談への対応力を強化し、就労の拡大・継続に向けた取組みを推進する。

障がい者を雇用する企業へのきめ細やかな支援

- ・「岐阜県障がい者雇用企業支援センター」において、障がい者雇用に関する専門的な助言や、企業経営者向けの啓発、企業内支援者の養成、就労相談会の開催など、障がい者を雇用する企業へのきめ細やかな支援を実施する。

(7) 高齢者、外国人、就職氷河期世代の就労促進

- 働く意欲のある高齢者、外国人、就職氷河期世代の方々へのきめ細やかな支援により、多様な人材の就労を促進する。

高齢者の就労促進

- ・高齢者の就業意欲の喚起や人材の育成に取り組む「岐阜県シルバー人材センター連合会」と連携し、高齢者の就労を促進する。

企業等における外国人材の活用、就労促進

- ・「岐阜県中小企業総合人材確保センター」において、企業等に対する外国人材活用に関する情報提供や相談窓口の設置、各分野における外国人受入に向けた業界ニーズを踏まえた必要な支援策を実施するとともに、外国人の起業活動などの促進を図る。

拡就職氷河期世代の方々の就労促進

- ・IT資格取得の支援や、正社員化を推進する事業主を奨励する等きめ細やかな支援を行い、就職氷河期世代の方自らの希望に沿った、意欲・能力を活かした就労を促進する。

【主なKPI】

- ・企業向けDX・リスキリング研修修了者数
272人(2021年度) → 1,600人(2023-2027年度累計)
- ・県出身大学生の県内企業就職率
41.1%(2021年度) → 50.0%(2027年度)

4 新次元の地方分散対応プロジェクト



【現状・課題】

- ・ これまで、製造業等を中心とした企業誘致を積極的に展開し、2021年の工場立地動向調査では、工場立地件数・面積ともに全国第3位となるなど着実に成果を上げている。
- ・ また、コロナ禍による働き方の多様化により急成長しているサテライトオフィスにおいても、2022年の総務省の開設オフィス調査において、全国第3位となったところである。
- ・ 今後は、経済・産業活動の基盤となる東海環状自動車道の全線開通やリニア中央新幹線開業を見据え、製造業に加え、物流関連産業、半導体関連やデータセンターなどのデジタル関連産業の誘致を進めるとともに、サテライトオフィスの誘致推進など、企業・人の地方回帰の流れを捉えた取組みが求められる。

(団体等からの主な意見)

- ・ 今後の東海環状自動車道全線開通やリニア中央新幹線開業を見据え、本県の優位性を活かした企業の誘致を積極的に実施すべき。
- ・ 地方への移転を検討しているIT企業は多く、場所にとらわれないビジネススタイルが浸透する見込み。
- ・ リモートワークの就業場所の確保など、新たな労働環境確保に向けた対策が必要。
- ・ 県外の大学に進学した若者が就職時に県内へ戻っていない。

【今後の方向性】

- ・ 東海環状自動車道全線開通やリニア中央新幹線開業を見据えた戦略的な企業誘致等の推進
- ・ 今後成長が見込まれるデジタル産業の誘致推進
- ・ 都市部からの本社機能移転につながるサテライトオフィスの誘致推進・県内定着促進
- ・ 地方分散を捉えた若者等の県外人材の確保・県内への就職促進

【主な取組み】

<企業誘致等の推進>

(1) 戦略的な企業誘致の推進・工場用地開発

- 東海環状自動車道全線開通やリニア中央新幹線開業を見据え、補助制度の拡充や交通アクセスの利便性など本県立地の優位性をPRし、県外企業の本社機能や製造業、物流関連産業等の誘致を推進するとともに、市町村と連携し更なる工場用地の開発を促進する。

拡企業・地元市町村のニーズに応じた企業立地の促進

- ・成長分野を中心とした企業誘致活動に加え、新たに「物流関連産業」を企業立地補助制度に追加するなど、企業・地元市町村のニーズに応じ、補助や優遇税制の拡充・見直しを図り、企業立地を促進する。

拡本社機能移転の促進

- ・都市部に本社がある企業への誘致活動を強化するため、対象事業部門を拡充するなど本社機能移転補助制度の見直しを行い、研究所・研修所などの本社機能移転を促進する。

デジタル技術を活用した企業誘致の推進

- ・オンラインによる企業誘致活動や、展示会での工場用地の紹介にドローンを活用する等、デジタル技術を用いた企業誘致の推進を図る。

拡市町村と連携した工場用地開発の促進

- ・市町村が行う工場用地候補地への調査対象を拡充し、農村地域における工場用地開発の促進を図る。

<デジタル産業の誘致推進>

(2) デジタル産業の誘致推進

- 今後成長が見込まれるデジタル産業の誘致を推進する。

半導体関連産業やデータセンター等の誘致

- ・市町と連携し、今後成長が見込まれる半導体関連産業やデータセンター等、デジタル産業の誘致を推進する。

<サテライトオフィス誘致推進・県内定着促進>

(3) サテライトオフィス誘致活動の展開・開設支援・定着促進

- 企業、人の地方回帰の流れを捉え、都市部を中心としたサテライトオフィス誘致を推進するとともに、入居企業の県内定着を促進する。

新サテライトオフィス進出企業と地元企業等の連携による県内定着の促進

- ・サテライトオフィスに進出する県外企業と地元企業等が連携して行う地域資源を活用した取組みを支援し、進出企業の県内定着を促進し、地域の活性化を図る。

サテライトオフィスの誘致

- ・IT企業等の利用が見込まれるサテライトオフィスの活用促進に向け、入居経費を支援するなど、都市部からの本社機能移転につながるサテライトオフィスの誘致を推進する。

<県外人材の確保・県内への就職促進>

(4) 県外人材の確保、Uターン就職・転職促進

- 県外からのプロフェッショナル人材の受入れ支援や、県内企業の魅力発信により、県外人材の確保や県内への就職・転職に向けた取組みを推進する。

移住による就業等や中小企業等の人材確保を促進【再掲】

- ・東京圏在住者と県内中小企業等を対象としたマッチングサイトや、県内移住者の就業・起業への支援金制度により、移住による就業や中小企業等の人材確保を促進する。

県外からのプロフェッショナル人材の受入れ支援【再掲】

- ・プロフェッショナル人材受入に関するセミナーや企業訪問等を実施するとともに、DX人材や副業・兼業人材を含む人材の受入に向けた取組みを支援し、成長が見込まれる県内企業の経営改善を促進する。

新対策拠点の整備等によるUターン就職転職支援の強化【再掲】

- ・Uターン就職転職対策拠点として、「岐阜県中小企業総合人材確保センター」岐阜出張相談窓口をリニューアルし、他県への通勤・通学者に向けた県内企業への就職支援を強化する。

協定締結大学との連携等によるUターン就職促進【再掲】

- ・県外の協定締結大学等と連携し、県内の企業や仕事の魅力を伝える企業説明会、Uターン就職転職促進イベント、インターンシップを開催するなど、県内企業へのUターン就職を促進する。

【主なKPI】

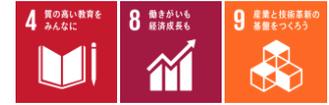
・新規企業立地件数

405件（2012-2021年累計） → 450件（2018-2027年累計）

・プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数

1,047件（2017-2021年度累計） → 1,150件（2023-2027年度累計）

5 県産品の世界展開プロジェクト



【現状・課題】

- ・ コロナ禍の長期化や物価高騰等により国内市場が厳しさを増す中、海外市場へ活路を求め、これまで大手海外ECサイトを通じた欧米や中国への販売、オンラインでの商談会等、デジタルを活用した販路開拓を展開してきた。今後は、入国制限の緩和によるオンラインとリアルを併用した販路拡大に向けた取組みが必要である。
- ・ 国内においては、これまでの首都圏への取組みに加え、2025年に開催を控える大阪・関西万博を見据え、新たに関西圏を視野に入れた販路開拓に取り組む好機である。
- ・ そのため、事業者の競争力を高めていくためには、海外展開では、岐阜県人会インターナショナル（GKI）との連携によるプロモーション、国内展開では、関西圏への取組みを強化するほか、国内外のニーズに通用する新商品開発等、海外・国内両市場の販路開拓・拡大が求められる。

（団体等からの主な意見）

- ・ コロナ禍によるEC市場規模の拡大に対応した販路開拓支援が必要。
- ・ 中小企業の海外市場への参入、販路拡大に向けたサポートが必要。
- ・ 海外展開においては、オンラインのみならず対面でのプロモーションに期待。
- ・ 社会環境の変化に対応する新商品開発等の支援は、事業者の活力となるため継続が必要。

【今後の方向性】

- ・ 海外ネットワークとの連携強化によるプロモーション展開、デジタル・リアルを併用した県産品の海外への販路開拓・拡大を推進
- ・ 大阪・関西万博の開催を見据え、関西圏での効果的なプロモーション展開等により、販路拡大を推進
- ・ 国内外のニーズに通用する新商品開発や商品のブラッシュアップ支援により、県産品のブランド力を向上

【主な取組み】

<海外への販路開拓・拡大>

(1) 県産品の世界展開に向けた販路開拓・拡大支援

- これまで培った海外ネットワークに加え、岐阜県人会インターナショナル（GKI）と連携した現地でのプロモーションの実施やグローバル・アンテナ・ショップ（GAS）の開拓など販路拡大を実施する。

新 GKIと連携したプロモーション展開・GASの開拓

- ・岐阜県人会インターナショナル（GKI）のネットワークを活用し、新たに世界各地での県産品のPRやGASの開拓等、販路拡大の取組みを推進する。

拡 「国際陶磁器フェスティバル美濃」や海外企業等との陶磁器の魅力発信

- ・「国際陶磁器フェスティバル美濃」を地元市や業界団体と連携して開催し、陶磁器の魅力を国内外に向けて発信する。
- ・海外の協定締結企業と県内企業の人材交流や海外展示会を地元市や業界団体と連携して実施し、産業振興につなげる取組みを推進する。

海外ECサイトを活用した販路拡大

- ・海外ECサイトへ県産品を出品するほか、海外バイヤーとのオンライン商談会を実施し、県産品の販路拡大を図る。

海外ネットワークを活用した新たな販路の創出

- ・「観光・食・モノ」一体となったプロモーションを展開するとともに、海外主要都市のバイヤーやGAS等と連携して販売機会の創出を推進する。

<大阪・関西万博を見据えた販路拡大>

(2) 国内における販路拡大支援

- 首都圏での集客力の強い見本市や大手百貨店等での出展に加え、大阪・関西万博の開催を見据え、関西圏への発信力を強化し、県産品の認知度向上・販路拡大を図る。

新 大都市圏をターゲットとした販路拡大の強化

- ・2025年の大阪・関西万博の開催を見据え、首都圏に加え関西圏にも県産品販売コーナーを設置し、大都市圏における県産品の販路拡大の取組みを強化する。

拡 展示会等への出展支援

- ・首都圏に加え関西圏で開催される全国規模の伝統的工芸品展示会等、知名度が高く集客力の強い見本市等への出展を支援する。

新 「THE GIFTS SHOP」の拡張による県産品販売の強化

- ・県産品販売と情報発信の拠点である「THE GIFTS SHOP」の店舗を拡張し、店舗販売の充実を図るとともに、店舗と一体となったECサイトを展開し、県産品の販路を拡大する。

<新商品開発・ブランド力の向上>

(3) 著名デザイナーとの連携等による新商品開発・ブランド力向上

- 知名度の高いデザイナーや専門家の助言、テストマーケティングを通じた新商品の開発や商品のブラッシュアップを実施し、国内・海外のニーズに通用するブランド力の向上を図る。

著名デザイナー等と連携した新商品開発支援

- ・ 著名デザイナー等と連携した新商品の開発や商品のブラッシュアップ、大都市圏のバイヤーと連携したテストマーケティング等を行い、消費者のニーズに応える商品づくりを推進する。

新商品開発、出展支援等によるブランド力の向上

- ・ 美濃和紙ブランドの新商品開発を支援するとともに、国内外の見本市や展示会への出展を支援する。
- ・ 地場産品の商談会等を実施し、新事業展開や販路拡大を図り、ブランド力の向上を図る。

<地場産業の振興>

(4) 地場産業の持続可能な発展に向けた支援

- 新商品開発や販路開拓、後継者確保・技術承継など、持続可能な発展に向けた取組みを支援する。

地場産業の新商品開発・販路開拓

- ・ 地場産品の新商品開発・生産に必要な施設の整備や機械の導入支援や、国内外における見本市等への出展、フェア開催等の販路開拓に向けた取組みを支援する。

伝統産業の技術承継・後継者確保支援

- ・ 伝統的工芸品の製作技術等の承継に向け、新たな工房の設置を支援するなど、後継者の育成・確保に向けた取組みを推進する。
- ・ 伝統工芸品の事業者によるECサイトの構築やWebでの情報発信支援のほか、伝統産業に携わる職人向けのデジタル技術向上研修を行う等、販路拡大を支援する。

【主なKPI】

- ・ グローバル・アンテナ・ショップ（GAS）店舗数
14店舗(2022年度) → 19店舗(2027年度)
- ・ 海外見本市等への出展支援を受けた県内企業の成約金額（平均）
300万円(2020年度) → 3,900万円(2027年度)

6 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりプロジェクト



【現状・課題】

- ・ これまでの取組みにより、観光消費額拡大など着実な成果をあげてきたが、新型コロナウイルス感染症により、観光需要はかつてない落ち込みとなり、県内観光産業は深刻な影響を受けたところ。
- ・ このため、観光産業の早期回復を図りつつ、あらためて基幹産業化に向けた取組みを進めていく必要がある。
- ・ 基幹産業化に向けては、まず、本県が「世界から選ばれる観光地」となるべく、世界の観光の潮流であるサステイナブル・ツーリズムを推進し、本県の強みである魅力ある地域資源を活用した体験プログラムの充実や、新たな魅力の掘り起こしなど、地域と一体となった取組みが求められる。
- ・ また、慢性的な人材不足や事業者の高齢化は、観光需要の回復に伴い深刻化しており、デジタル技術等の活用による業界全体の業務効率化・生産性向上を促進し、労働環境の改善を進めつつ、より一層収益を上げる体制構築が求められている。
- ・ 加えて、さらなる誘客促進及び観光消費拡大には、観光客の行動実態や興味等を把握し、それを効果的なプロモーションにつなげる観光マーケティングの確立や、観光資源をストーリーで結ぶ周遊ルートの構築が有効である。

(団体等からの主な意見)

- ・ 伝統、文化、匠の技など、SDGsに関するものへの関心が非常に高い。
- ・ 持続可能な観光地域づくりに向けて地域が行う取組みへの支援に期待。
- ・ 人材確保に苦慮している宿泊施設が多く、インバウンド再開を見据えた対策が必要。
- ・ 宿泊施設における生産性向上は重要な取組みであるため、県の協力を期待。
- ・ 滞在時間の長い関東、関西などの都市圏からの誘客に向けた取組みが必要。
- ・ デジタルマーケティングを行っているが、分析データをうまく活用出来ない状況。

【今後の方向性】

- ・ 地域連携により、本県の強みである自然や歴史、文化を守りつつ、観光活用していくサステイナブル・ツーリズムを推進
- ・ 地域連携による観光人材確保・デジタル技術等活用による生産性向上の支援
- ・ 観光消費拡大に向けて、本県ならではの観光資源の魅力を最大限活用した誘客プロモーションを展開

【主な取り組み】

<サステイナブル・ツーリズムの推進>

(1) 地域資源の保全・活用による観光地域づくり

- 世界的にSDGsへの関心が高まる中、本県の強みである自然や歴史、文化を地域ぐるみで守りつつ、それを観光活用していく、サステイナブル・ツーリズムを推進する。

「住んでよし、訪れてよし」の地域づくりの促進

- ・ 世界に選ばれる観光地域づくりに向けて、地域の多様な関係者で合意形成する仕組みの構築を促進する。
- ・ 「NEXT Gifu HERITAGE (ネクスト ギフ ヘリテージ) ～岐阜未来遺産～」など地域ぐるみで観光資源を守り、それを持続的に活用する取り組みを支援し、観光をテーマに「稼げる」地域づくりを促進する。
- ・ 「長良川流域」「東美濃歴史街道」「木曾川中流域」など、市町村連携による持続可能な観光に向けた取り組みを支援する。

新ユニバーサルツーリズムの普及促進

- ・ 障がい者や高齢者だけでなく、妊婦や乳幼児連れの人、外国人など、本県を訪れる誰もが気兼ねなく観光を楽しめる環境づくりを進める。

(2) 関ヶ原古戦場を核とした戦国・武将観光の推進

- 関ヶ原古戦場を中心に、県内はもとより全国各地の戦国・武将ゆかりの観光資源をつなぎあわせ、天下分け目の地に帰結する戦国・武将観光を確立する。

戦国・武将を切り口とした広域周遊観光の推進

- ・ 岐阜関ヶ原古戦場記念館を核とした武将イベントを定番開催するとともに、日本最大のフィールドミュージアムである関ヶ原古戦場のさらなる魅力向上に努める。
- ・ 歴史観光を推進する県内外の関係自治体と連携プロモーションを行い、相互誘客・広域歴史周遊観光を進める。
- ・ 戦国・武将関係の地域資源の魅力発信や受入環境整備を支援し、地域の観光消費拡大につなげる。

<観光人材の確保・育成及び生産性の向上>

(3) 地域連携による観光人材の確保・育成

- 地域の関係事業者と連携し、観光業の人材確保・育成を促進する。

拡観光人材の確保及び職場環境改善の促進

- ・観光業で働く魅力を広く発信するとともに、宿泊施設や大学等との連携強化により、県内観光業の人材確保を促進する。
- ・経営課題の明確化や競争力強化につなげる経営者・管理職向け研修会を開催するなど、地域のキーとなる観光人材の育成を支援する。

(4) デジタル技術等の活用による生産性向上の取組み支援

- デジタル技術等の活用をはじめ、観光事業者が生産性向上、業務効率化に向けて行う先進的な取組みを支援し、より一層の収益をあげる体制の構築を促進する。

生産性向上による職場環境改善の支援

- ・デジタル技術の導入や経営課題の解決に資する業務効率化・生産性向上に向けたセミナー開催等により、事業者の職場環境改善とサービスの高付加価値化につなげる。

<観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開>

(5) ターゲット層のニーズに合わせた魅力発信

- 白川郷や飛騨高山、奥飛騨温泉郷、下呂温泉、郡上八幡、長良川鶴飼、馬籠宿といった主要観光地はもとより、和紙や刃物、陶磁器、木工など世界が認める匠の技、飛騨牛や長良川の鮎、富有柿を始めとする食など、本県ならではの観光資源の魅力を最大限活用し、誘客拡大を促進する。

拡じまんの資源の魅力を最大限活用した誘客プロモーションの展開

- ・地歌舞伎や中山道などの歴史文化、中部山岳国立公園や木曾三川を始めとする自然、本県を舞台としたドラマやアニメなどのコンテンツを活用し、ターゲット層に合わせた誘客プロモーションを展開する。
- ・世界レベルの認知を目指す観光プログラム「NEXT GIFU HERITAGE (ネクスト・ギフト・ヘリテージ) ~岐阜未来遺産~」認定制度等を活用し、サステイナブル・ツーリズムの海外向けプロモーションを展開する。

拡時勢を捉えた誘客プロモーションの展開

- ・東海環状自動車道の全線開通や北陸新幹線の延伸、リニア中央新幹線の開業といった新たなインフラ整備を見据え、隣接県と連携した広域周遊観光の誘客プロモーションを展開する。
- ・世界中から注目が集まる大阪・関西万博の開催を見据え、関西圏の府県とも連携し、アジアや欧米豪市場をターゲットとした集中的な誘客プロモーションを展開する。

(6) 国内外へのデジタルプロモーションの推進

- デジタル技術等を活用したマーケティングに官民連携で取り組み、国内外からの誘客拡大を促進する。

拡官民連携によるデジタルマーケティングの推進

- ・ 県内観光関係者のデジタルマーケティングの浸透に向け、研修会を実施するなど、マーケティング人材の育成を促進する。
- ・ 電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」の利用データを分析し、誘客プロモーションに活用する。

【主なKPI】

- | | | | |
|---------------|------------------|---|------------------|
| ・ 観光消費額 | 1,721 億円(2021 年) | → | 3,300 億円(2027 年) |
| ・ 観光入込客数 (実数) | 3,842 万人(2021 年) | → | 4,900 万人(2027 年) |

KPI（重要業績指標）一覧

1 新たな産業活力創出	現状値	目標値
EV化対応着手事業者数	5 事業者 (2022 年度)	120 事業者 (2022-2027 年度累計)
県内航空宇宙産業関連の製造品出荷額	2,543 億円 (2020 年)	2,800 億円 (2027 年)
県内医療機器・医薬品産業の生産金額	2,000 億円 (2022 年)	2,420 億円 (2027 年)
県内食料品製造業(4人以上)の製造品出荷額	4,077 億円 (2020 年)	4,791 億円 (2027 年)
アントレプレナーシップ教育受講者数	- (2022 年度)	300 人 (2023-2027 年度累計)
ロールモデルとなるスタートアップ認定件数	- (2022 年度)	35 件 (2023-2027 年度累計)
従業員1人当たりの付加価値額	985 万円 (2020 年)	1,270 万円 (2027 年)
試験研究機関の依頼試験数及び開放機器利用件数	35,839 件 (2021 年度)	38,300 件 (2027 年度)
2 「DX」・「GX」推進加速化	現状値	目標値
「(仮称) 岐阜県DX推進コンソーシアム」会員数	276 者 (2022 年度)	300 者 (2025 年度)
「(仮称) 岐阜県DX推進コンソーシアム」における新ビジネスモデル創出支援件数	- (2022 年度)	5 件 (2023-2025 年度累計)
企業向けDX・リスクリング研修修了者数	272 人 (2021 年度)	1,600 人 (2023-2027 年度累計)
ITパスポート受験者数	2,168 人 (2021 年度)	2,400 人 (2027 年度)
DX伴走型支援事業者数	38 事業者 (2021 年度)	250 事業者 (2023-2027 年度累計)
再生可能エネルギー創出量	9.73 PJ ^(※) (2021 年度)	13.88 PJ ^(※) (2025 年度)
最終エネルギー消費量	167.6 PJ ^(※) (2019 年度)	143.0 PJ ^(※) (2025 年度)
次世代エネルギー産業創出コンソーシアムにおける技術開発助成件数	49 件 (2022 年度)	68 件 (2025 年度)

(※)PJ：ペタジュール（熱量の単位）

3 人材育成・雇用対策	現状値	目標値
アントレプレナーシップ教育受講者数 [再掲]	- (2022 年度)	300 人 (2023-2027 年度累計)
企業向けDX・リスクリング研修修了者数 [再掲]	272 人 (2021 年度)	1,600 人 (2023-2027 年度累計)
航空宇宙産業人材育成数	4,117 人 (2012-2021 年度累計)	9,100 人 (2012-2027 年度累計)
空宙博入館者数 (年間)	13 万人 (2021 年度)	50 万人 (2027 年度)
成長産業分野 (航空宇宙を除く) を対象とした研修受講者数(累計)	3,062 人 (2016-2021 年度累計)	6,650 人 (2016-2027 年度累計)
県出身大学生の県内企業就職率	41.1% (2021 年度)	50.0% (2027 年度)
県中小企業総合人材確保センターにおける企業からの相談件数	2,833 件 (2017-2021 年度累計)	3,000 件 (2023-2027 年度累計)
プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数	1,047 件 (2017-2021 年度累計)	1,150 件 (2023-2027 年度累計)
県内民間企業の障がい者実雇用率	2.35% (2022 年)	2.70% (2027 年)
県内高校生の技能検定受検者数	692 人 (2021 年度)	3,600 人 (2023-2027 年度累計)
4 新次元の地方分散対応	現状値	目標値
新規企業立地件数	405 件 (2012-2021 年累計)	450 件 (2018-2027 年累計)
工場用地開発面積	200ha (2015-2021 年度累計)	350ha (2015-2027 年度累計)
県出身大学生の県内企業就職率 [再掲]	41.1% (2021 年度)	50.0% (2027 年度)
プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数 [再掲]	1,047 件 (2017-2021 年度累計)	1,150 件 (2023-2027 年度累計)

5 県産品の世界展開	現状値	目標値
グローバル・アンテナ・ショップ（GAS）店舗数	14 店舗 (2022 年度)	19 店舗 (2027 年度)
海外見本市等への出展支援を受けた県内企業の成約金額（平均）	300 万円 (2020 年度)	3,900 万円 (2027 年度)
県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数	344 事業者 (2020-2021 年累計)	500 事業者 (2020-2027 年累計)
6 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり	現状値	目標値
観光消費額	1,721 億円 (2021 年)	3,300 億円 (2027 年)
観光入込客数（実数）	3,842 万人 (2021 年)	4,900 万人 (2027 年)
外国人延べ宿泊客数	3 万人 (2021 年)	200 万人 (2027 年)

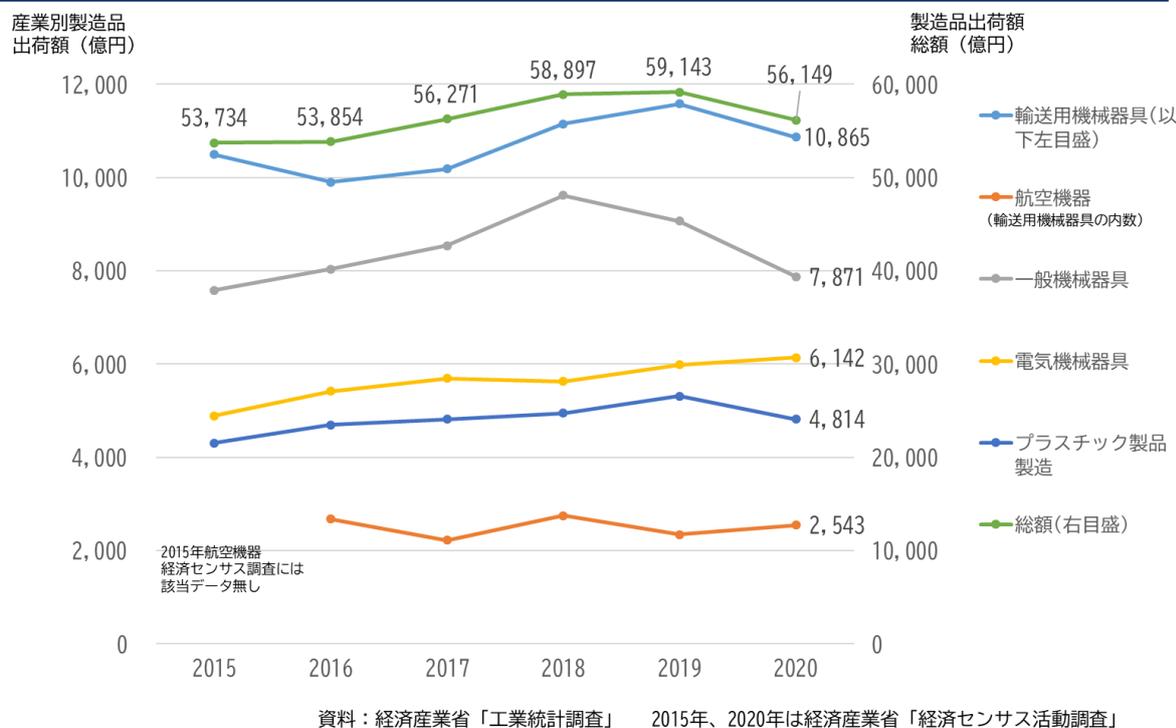
SDGs 一覧

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



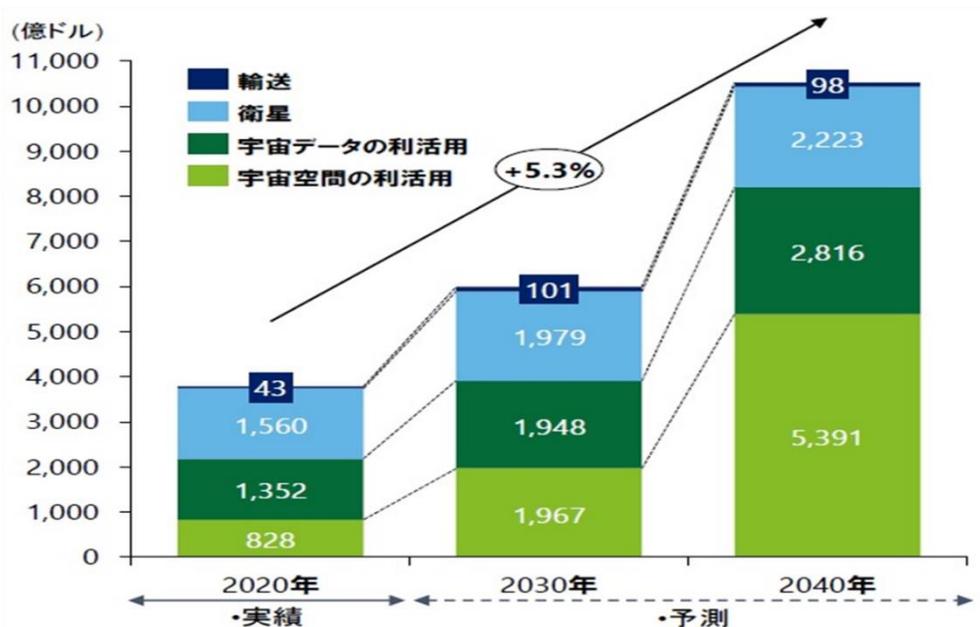
< 1 > 新たな産業活力創出プロジェクト

○ 県内産業別製造品出荷額の推移



○ 宇宙産業市場の動向

- 2020年の世界の宇宙産業市場は、3,783億ドル。
- 2040年の市場規模は、1兆ドルに成長すると見込まれている。



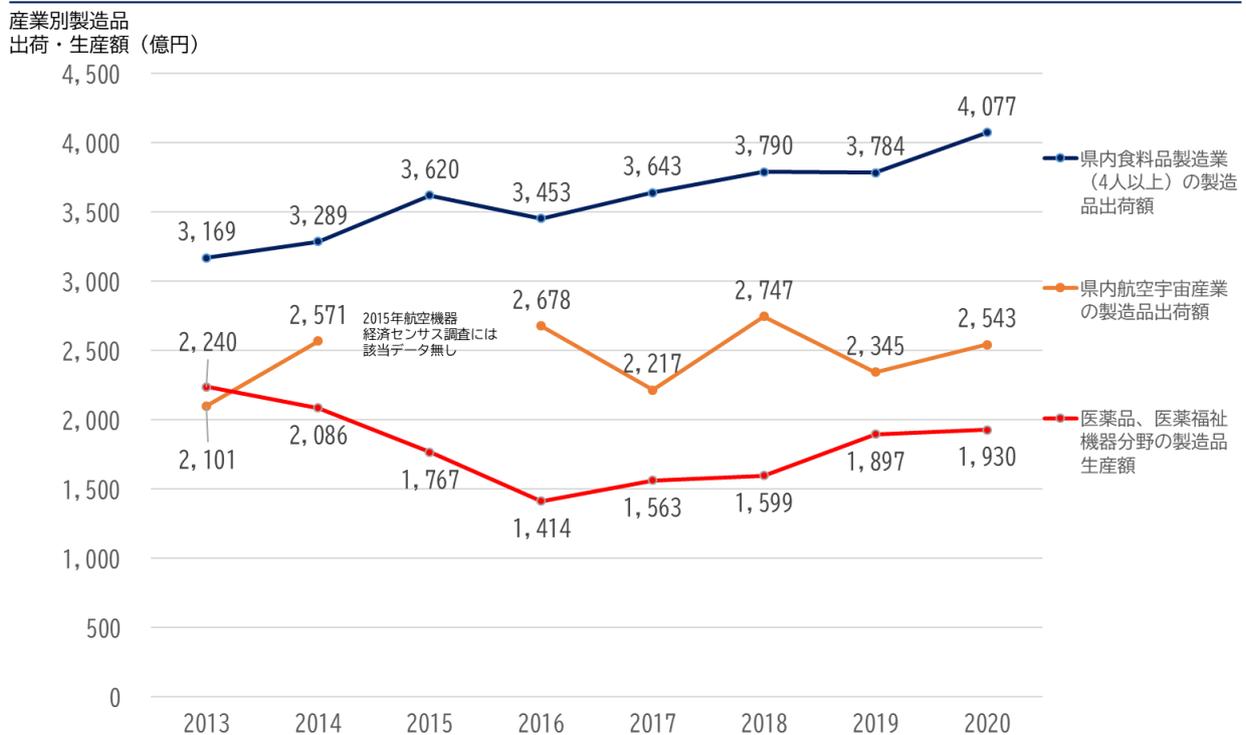
○ 世界のドローン産業市場の動向

- 世界的なドローン市場規模（軍用・民生需要計）は、約1兆8,687億（2021年）。2018年から2021年の年平均成長率も11.3%という試算もあり、急成長している。
- ドローンによる貨物輸送も一部で実現され、2024パリ五輪にて空飛ぶタクシーの実現化に向けた動きもある。



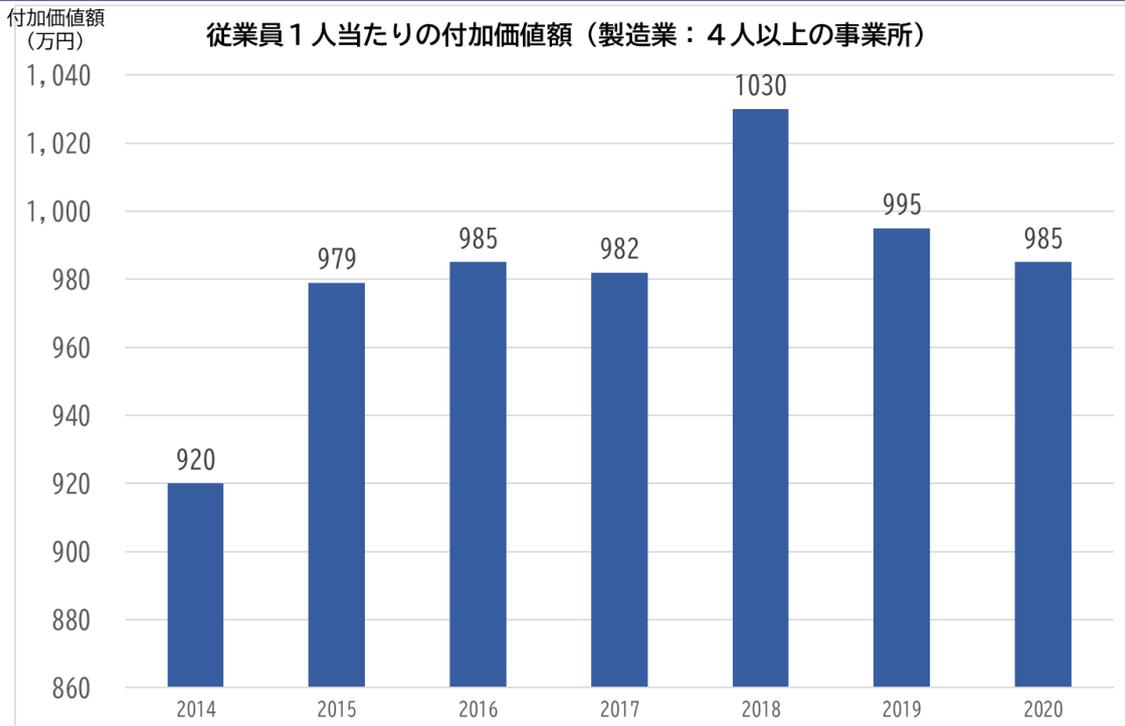
※ 矢野経済研究所による分析では、世界のドローン市場の大部分は軍用（大型～小型）が占めるが、ドローンサービスや産業用（小型が多い）が大きく伸びると期待(2018)

○ 成長産業の県内製造品出荷額(生産額)の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」 2015年、2020年は経済産業省「経済センサス活動調査」
医薬品、医療福祉機器は、厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

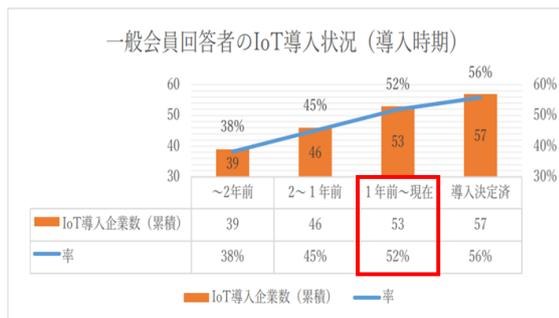
○ 従業員1人当たりの付加価値額



資料：経済産業省「工業統計調査」
2020年は経済産業省「経済センサス活動調査」

<2> 「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト

○ 県内企業のデジタル技術導入の状況



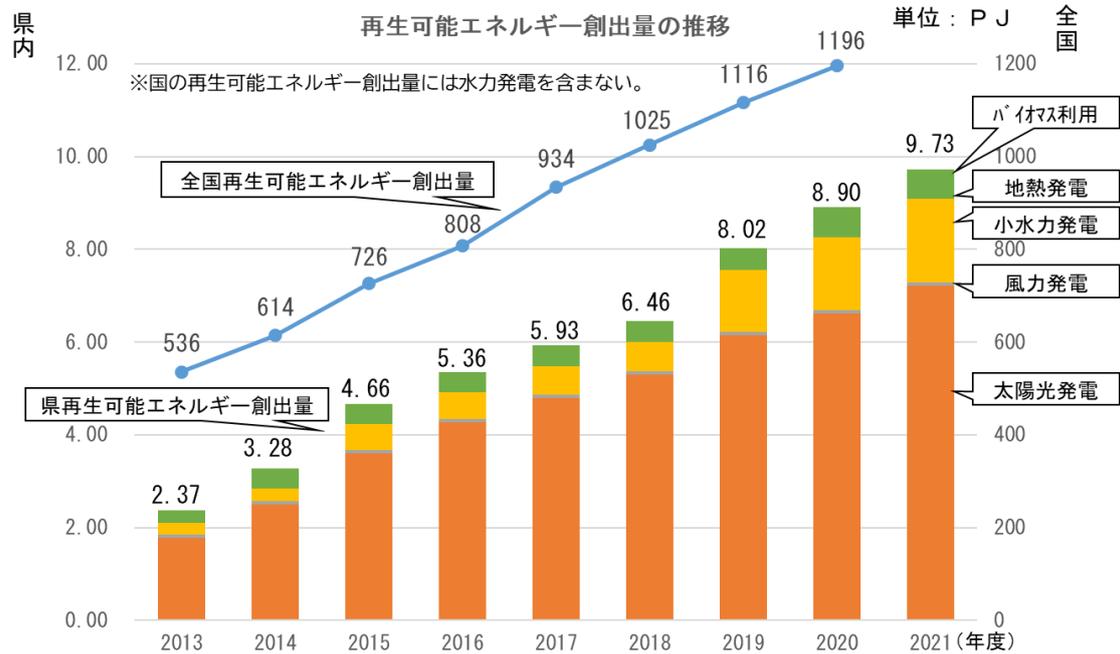
■IoTコンソーシアムの会員(102者)に対するアンケートによると、IoT導入済み企業が52%。

今後、自社へのIoT導入を進める上での重要なものは何か(3つ選択)	回答数	回答数/N
①データ収集に関する技術力	57	45%
②データ分析に関する技術力	73	57%
③IoT化のためのプラットフォームの構築	56	44%
④新しいビジネス創出のための異業種連携	33	26%
⑤IoTを推進する人材の育成	98	77%
⑥経営者・トップのリーダーシップ	40	31%
⑦企業のビジョン	24	19%
計	381	300%

IoT導入による目的を達成するうえでの課題は何か(複数回答可)	回答数	回答数/N
①自社のカイゼンに必要なデータが何かわからない(収集単位、精度、粒度)	18	15%
②データは取得できているが、カイゼン等に活かす手法がわからない	10	8%
③取得したデータの分析要件や分析方法がわからない	21	17%
④IoTを活用したカイゼン等の進め方(PDCA)がわからない	18	15%
⑤IoTを導入・運用・維持管理できる人材がいない	53	44%
⑥IoTの導入による費用対効果が明確に測れない	59	49%
⑦社員向けの教育・リテラシーの確保が難しい	35	29%
⑧経営層又は現場の理解	31	26%
その他	5	4%
計	250	207%

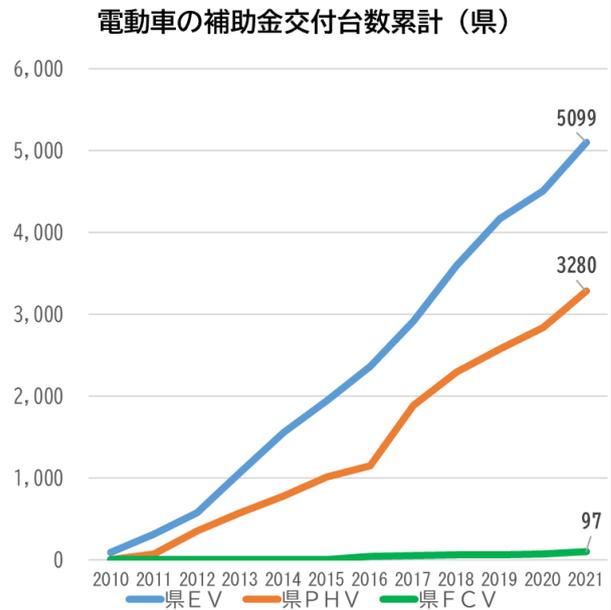
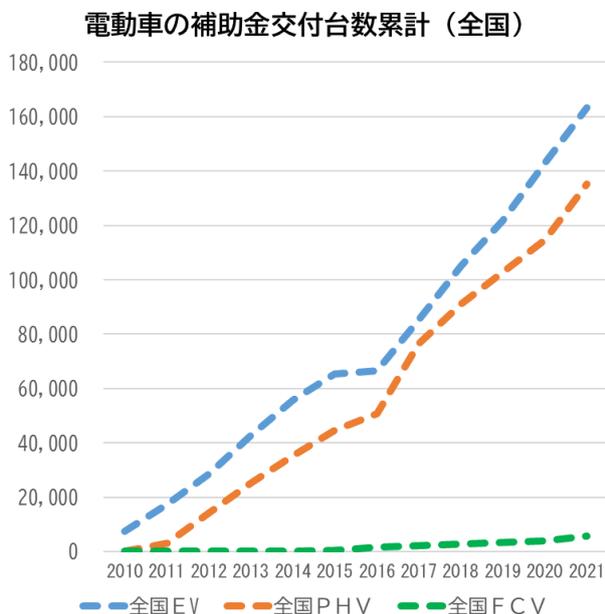
資料：岐阜県IoTコンソーシアム会員アンケート結果 R4.5実施

○ 再生可能エネルギー創出量の推移



資料：国：総合エネルギー統計【経済産業省資源エネルギー庁】
 県：「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」

○ 電動車（EV、PHV、FCV）の導入状況

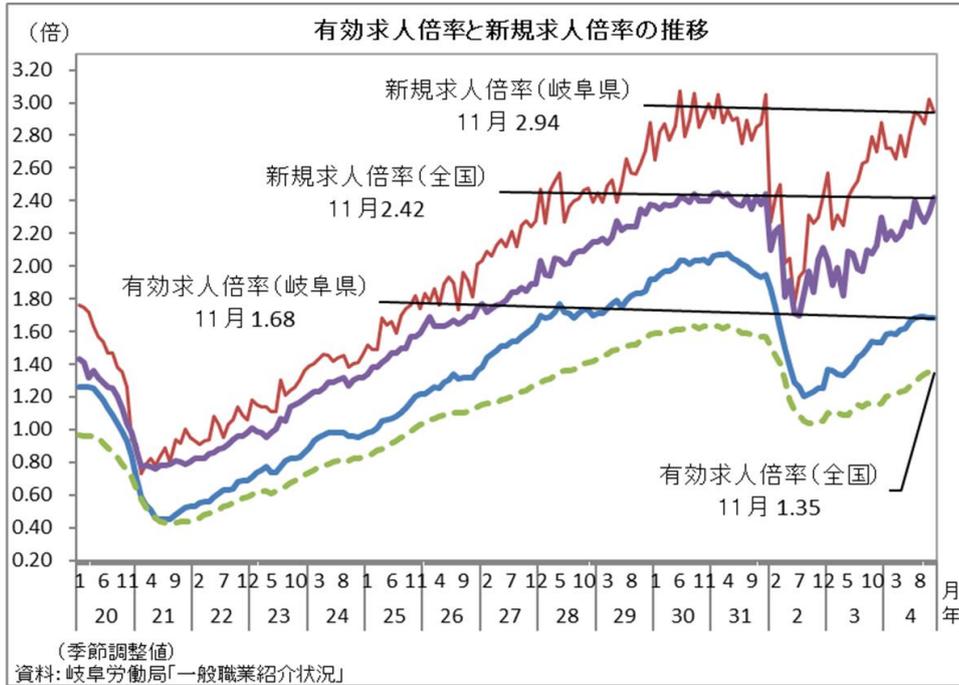


資料：（一社）次世代自動車振興センター補助金交付状況

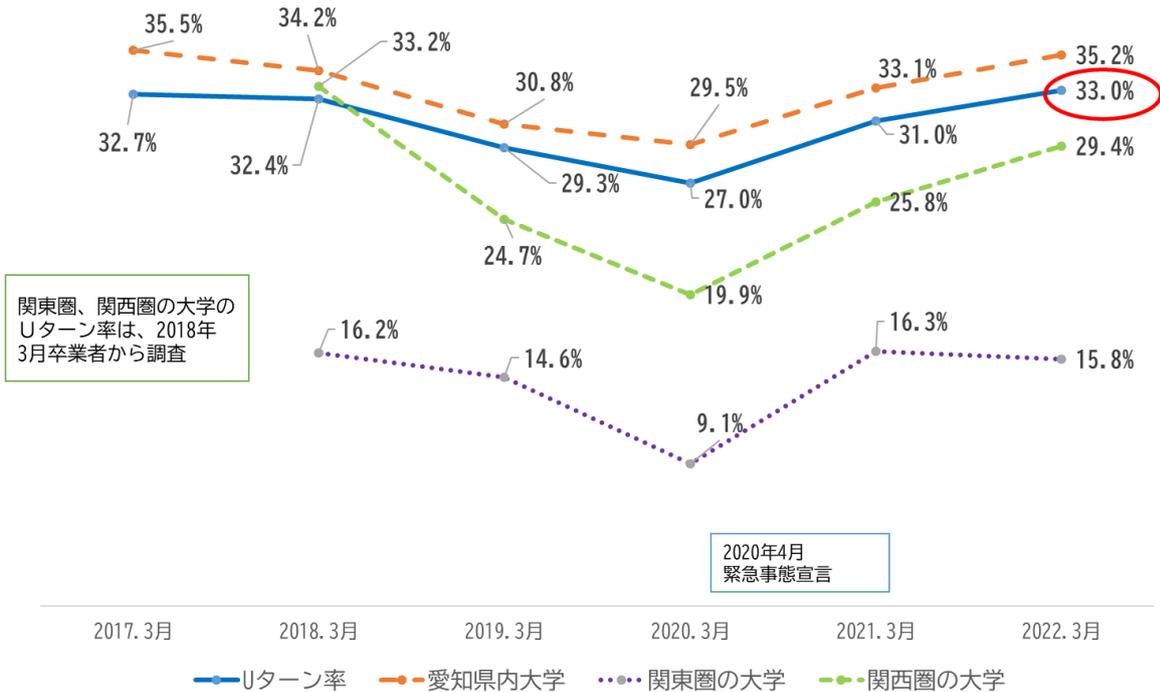
<3> 人材育成・雇用確保プロジェクト

○ 有効求人倍率の推移

- リーマン・ショック以降、有効求人倍率は長期的に上昇傾向が続いていた。新型コロナの影響で2020年8月には1.20倍まで悪化したものの、徐々に改善が見られている。
- 2022年11月の有効求人倍率は1.68倍で、全国4位（全国は1.35倍）



○ 県外大学に進学した者の県内就職率（Uターン率）

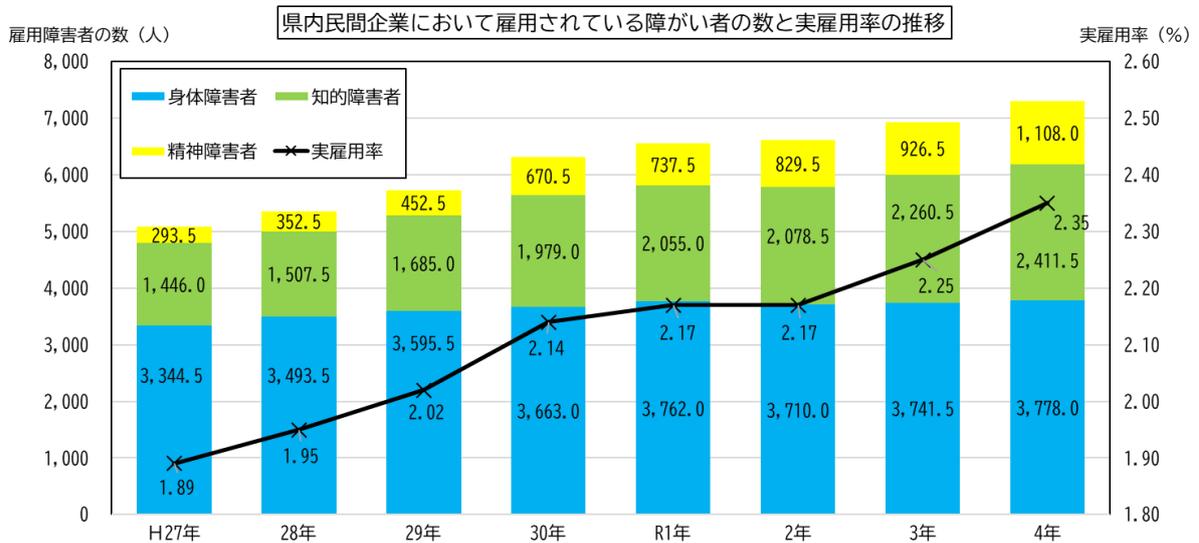


関東圏、関西圏の大学のUターン率は、2018年3月卒業生から調査

資料: 岐阜県産業人材課調べ

○ 障がい者就労の状況

雇用障がい者数と実雇用率の推移（岐阜県分）



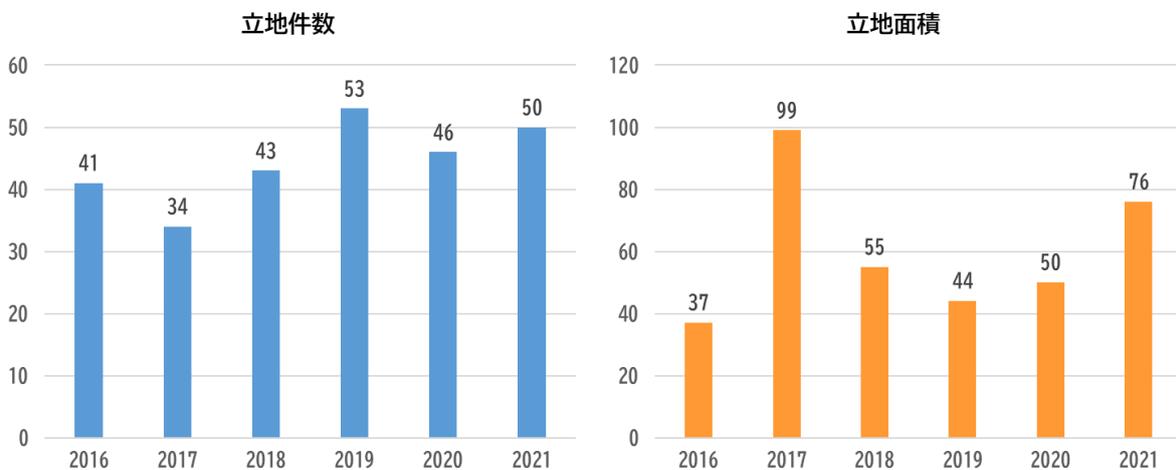
制度改正により平成30年6月より平成27年以降に採用もしくは精神障害者保健福祉手帳を取得した精神障害者である短時間労働者を1カウントとしたことから、平成29年以前と30年以降の数値を単純に比較することはできない。

資料：岐阜労働局調べ

< 4 > 新次元の地方分散対応プロジェクト

○ 製造業の工場立地件数及び立地面積の推移

■2021年は立地件数・面積ともに全国順位3位であり、全国上位を維持。

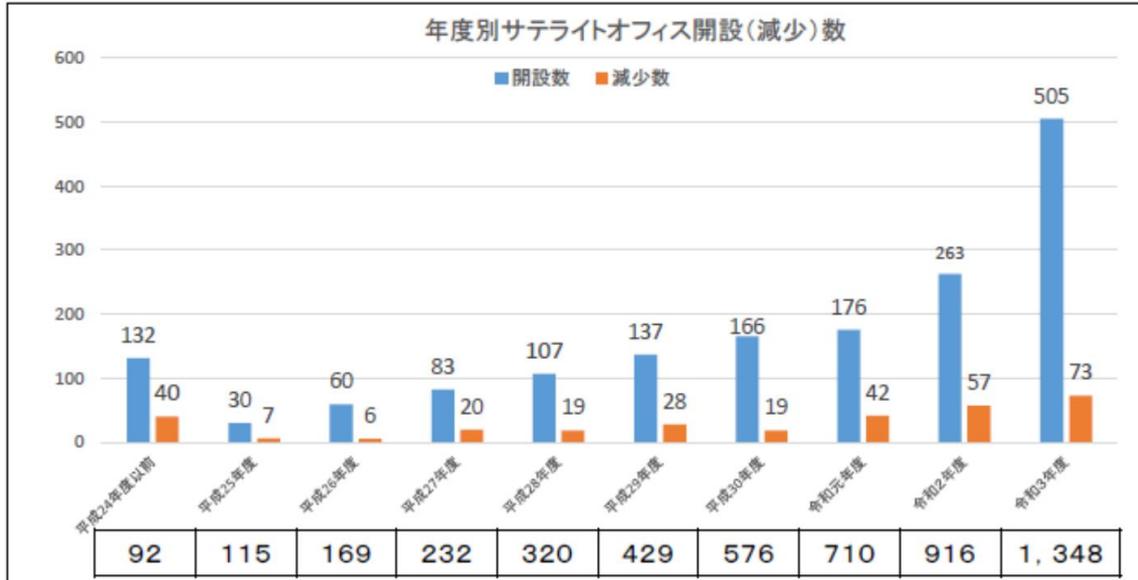


資料：経済産業省「工場立地動向調査」

○ サテライトオフィス開設状況（全国）

■2021年の開設数は全国順位3位であり、全国上位。

地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果

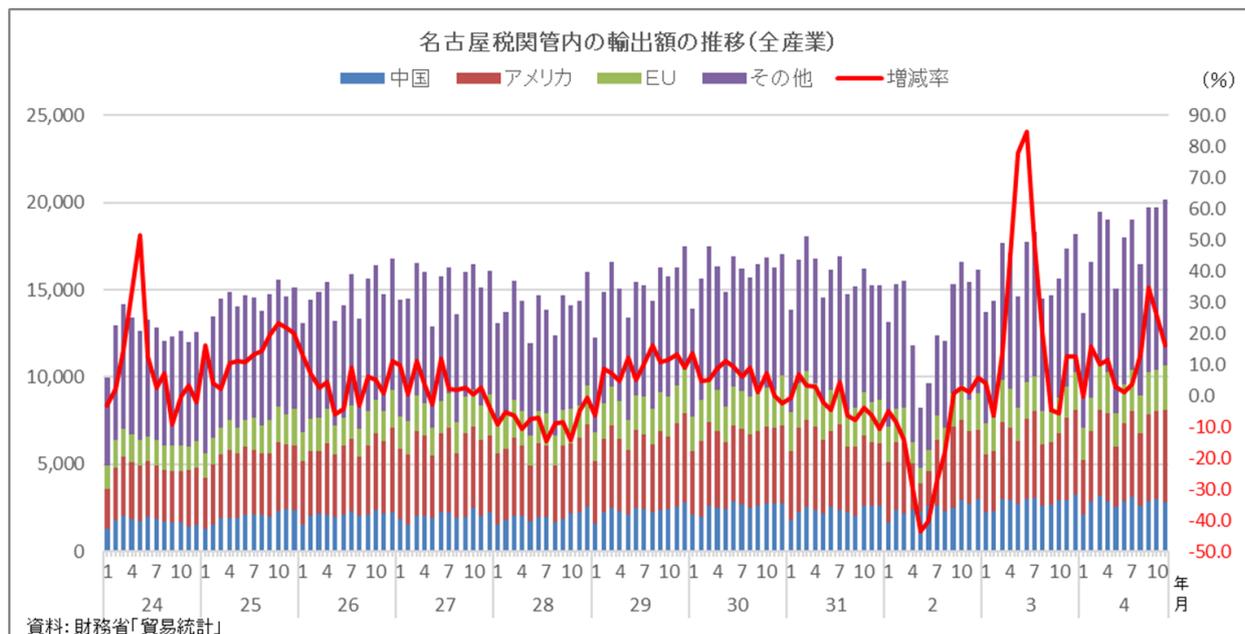


資料：総務省調査結果

< 5 > 県産品の世界展開プロジェクト

○ 名古屋税関管内の輸出額の推移

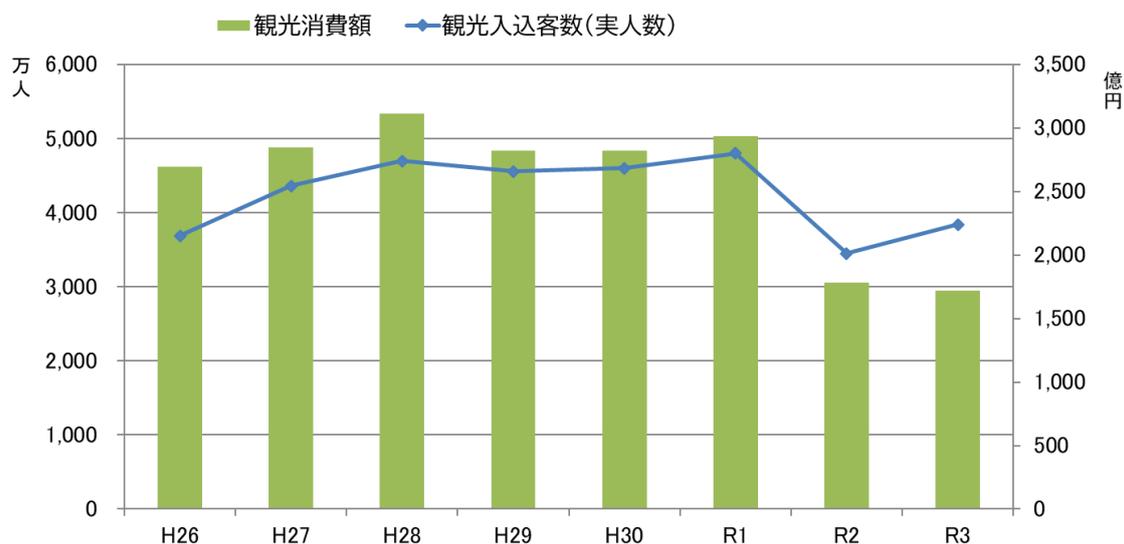
■令和4年11月の輸出額（名古屋税関内）は、2兆160億円で前年同月比16.2%増加し、10ヶ月連続で前年同月を上回った。



< 6 > 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりプロジェクト

○ 県内の観光入込客数(実人数)・観光消費額

■新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年の観光入込客数(実人数)は、3,841万6千人(対令和元年比△20.0%)、観光消費額は1,721億41百万円(対令和元年比△41.3%)まで減少。

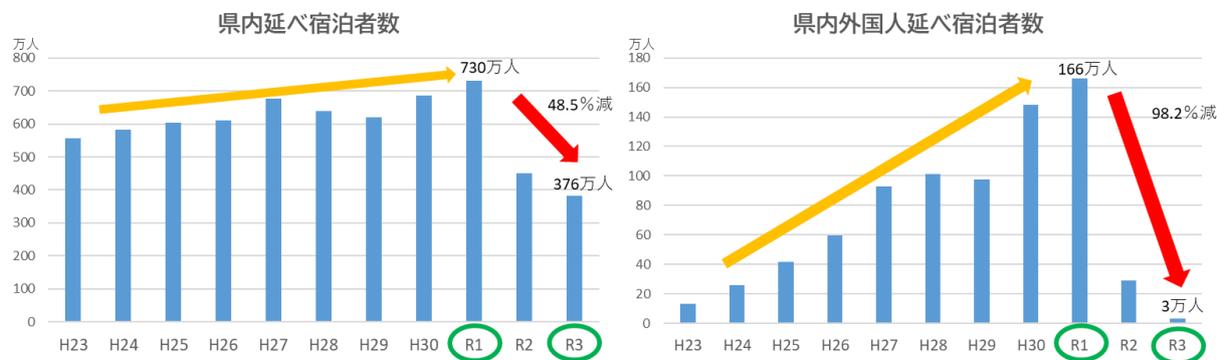


出典：岐阜県観光入込客統計調査

○ 県内延べ宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数

■県内延べ宿泊者数は、コロナ禍前の令和元年に730万人を記録。特に外国人延べ宿泊者数は同年、過去最高の166万人を突破し、全国順位も12位へ上昇するなど好調であった。

■しかし、新型コロナウイルスの影響により、令和3年における県内延べ宿泊者数は、376万人(対令和元年比△48.5%)、うち県内外国人延べ宿泊者数は3万人(対令和元年比△98.2%)まで減少した。



出典：観光庁宿泊旅行統計調査